

高知県における世代間交流効果

～地域で子どもを育て高齢者を幸せにするために～

1170396 岩崎菜那

高知工科大学マネジメント学部

はしがき

私は人と人をつなぐような仕事がしたいと考えてきた。特に福祉に関心を持ち、子どもと高齢者をつなぎたいと強く願うようになった。

高校3年生の頃、頻繁に報じられる高齢者孤独死のニュースを耳にするたびに両親や祖父母の顔が浮かんだ。大学3年生の時、『高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略』を見て、夫婦が理想の数だけ子どもを持ってない現状にもどかしさを覚えた。さらに、昨年大きなニュースとなった「相模原市障害者施設殺傷事件」では、社会的弱者の命や尊厳を軽視する差別に強い憤りを覚えた。

これらの背景には地域共助の欠落が垣間見える。かつては、日常の中にあらゆる人々がいた。隣人の宅配物を預かったり、隣の家の子どもの預かることもあった。少し困ったときは助けあったり、教えあったりしながら人々の暮らしは地域の人々によって支えられ、地域の子どもたちは地域に育てられ、高齢者は地域で役割を与えられていた。だからと言って現代に過去の「古き良き日本」をそのまま適用することは投げやりである。現代社会とどうマッチングしていくかが重要である。

私は大学卒業後、行政の職員として働くことが決まっている。誰一人として排除しない公的な立場で、人と人をつなぐという思いを実現したい。そして子どもと高齢者を通して、子どもの親、高齢者の家族、さらには地域の輪を広げ、「高知家」という言葉に恥じない高知県の人のつながりを伸ばしたい。その実現には世代間交流がカギであると私は信じて疑わない。

序章

少子高齢化が叫ばれる現代社会において、子どもと高齢者をつなぐことの重要性とは何だろう。まず、「孤立死」（死後

2日以上発見されず）の全国の推計値は、26,821人である。誰にも看取られずに亡くなる人が、1年間に約3万人（ニッセイ基礎研究〔2011〕）いるという実態がある。高齢者の孤独死や子どもの対人交流機会の減少は、現代社会の大きな問題となっているのだ。また、内閣府の調査では、子どもと高齢者の交流機会減少につながったと考えられる一因が明らかにされた。子どもと同居する高齢者の数の減少は1980年に全体の約70%だったのが、1999年には50%を割り、2012年には42.3%となっていたのだ（内閣府〔2013〕）。

そのような全国的な課題が数々挙げられる中でも高知県は特に、課題解決先進県と呼ばれるほど問題は深刻である。ここで重要問題として取り上げたいものは高齢化率だ。高知県は高齢化が全国平均より大きく先進している。その数字は31.1%（2013年10月）と全国第2位である。全国の高齢化率26.7%という数字と比べれば高知県の高齢化の深刻さが伺えるだろう〔統計省統計局〕。

現在、子どもの対人交流の幅を広げ、高齢者の社会的孤立防止に効果があるとされている世代間交流は、全国のあらゆる場所で展開されている。様々な成功事例が存在しており、今後の発展がさらに見込まれている。そこで本稿では、そのような先行研究から学び、高知県で世代間交流をおしすすめた場合の有効性をいくつかの具体的な場所を挙げつつ考察する。

第一章 日本の世代間交流の現状

第一節 世代間交流の概要

そもそも人間発達には、異年齢による世代間交流が基盤としてあった。世代間交流とは「子ども、青年、中・高年がお互いに自分たちのもっている能力や技術を出し合って、一人ひとりが活動の主役となること」（草野篤子（不明）『超高齢社会における世代間交流モデルの研究—高齢者による見

童・生徒への教育支援プログラムの開発一』、1頁）である。

子どもと高齢者の世代を超えた交流は、(1) 子どもにとって家族や学校だけに限定された人間関係の拡大、(2) 高齢者の社会的孤立を防ぐ、(3) 高齢者の能力、英智、経験の社会的活用、(4) 歴史的・文化的交流と伝承、(5) 個々人の人間的発達を推進し、相互互惠性から相乗効果をもたらす、(6) 生活の質 (QOL) を高める、(7) 交流を通じての地域社会の統合、(8) 社会問題の解決 (草野・金田・間野・柿沼 (2009)) という 8 つのメリットが挙げられている。

世代を超えた交流は、子どもの対人交流機会の拡大と、高齢者の社会的孤立防止に効果があると、上記メリットの (1)、(2) で示した。現代では両親が共働きの家庭は少なくない。子どもたちは学校から帰宅しても家に一人で過ごすことになる。両親が仕事から帰宅しても、家事に追われる等ゆっくりと話をしたり甘えられる時間は少ない。子どもたちにとっての交流機会は、学校という枠に限定されている印象を受ける。また子供たちは同世代の友人との遊びも、外遊びではなく室内遊びにシフトし、対人交流にはテレビゲームやスマートフォン等の電子機器が介されることが当たり前となっている。

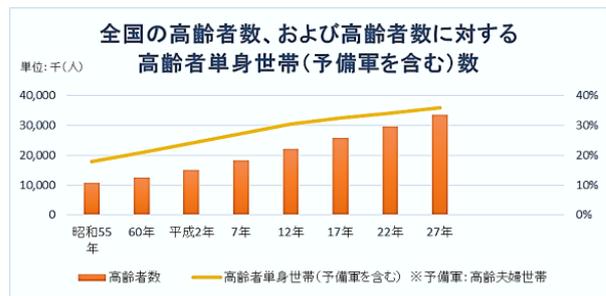
これに対して高齢者は、仕事から離れゆったりとした時間を過ごしている。人とのつながりはデイサービスや病院等、同世代との横のつながりに限定されてしまいがちである。おしゃべりをしても、迫りくる死や身体の痛み等の悲観的なものが多いのではないだろうか。

第二節 世代を超えた交流の減少

少子高齢化はもちろん、両親の共働きや核家族化により、子どもの対人交流機会が減少していることは周知の事実だろう。それに加え、晩婚化や離婚件数の増加は高齢者の単身世帯の増加につながり、高齢者の社会的孤立も深刻化している。

世代間交流が意図的に行われるようになったのは、1960年代頃からである。1960年の出来事でいえば、池田内閣の『所得倍増計画』は有名な話だろう。『所得倍増計画』始動から7年後の1968年に日本は世界2位の経済大国といわれるまでに成長した。また、1960年に核家族化が急増したことも、頭の片隅に置いておく必要がある。

現代では高齢者の単身世帯、高齢夫婦世帯数は年々増加している (表1)。その背景として、家制度の衰退が挙げられる。戦前の日本は長男が家を継ぎ、全財産を相続していた。長男以外の子どもは家を出て、別の場所に住むことが一般的であった。長男は家長として全財産を相続する代わりに、家産や家業、祭祀の維持などを全て引き受けることとなった。しかし、戦後の1947年に日本国憲法の施行をもって家制度は廃止された。相続は兄弟平等とされ、長男の負担が大きくなり、長男も他の兄弟と同様に家を出る時代に切り変わった。



「国勢調査結果」(総務省)を基に筆者作成 (表1)

さらに産業構造の変化により、第二次産業・第三次産業に従事する人口が増加した。第一次産業に比べ、第二次産業・第三次産業は就業地を限定されない。自由に移動することが可能となったため、より複合世帯は単身世帯へと切り変わりやすくなったのではないだろうか。

第三節 全国での先行研究

現在、全国各地で世代間交流は進められている。一言に【世代間交流】といっても、交流形式は様々である。高齢者デイサービス・宅老所や複合施設、社会福祉協議会や子育て支援を通じた養老統合ケア等がある。子どもと高齢者の交流方法は、訪問型と建物を併設した通所型の二つに分けられる。しかしながら、通所型だからと言って交流頻度が多いとは限らない。

空間の接合形態には、①並列型、②積層型、③混在型 (I)、④混在型 (II)、⑤一体型、⑥分棟型 (I)、⑦分棟型 (II)、⑧富山型と8つのタイプに分けられる (北野(2006)、25頁)。どのタイプにおいても、高齢者や子どもが自由に部屋を行き来できるかは施設の方針によって左右される。例えば、1つ屋根の下に4つの施設を作っている「社会福祉法人江東園」

では、お年寄りも保育室への出入りが自由とされ、保育室で一日中座っていても、子どもを寝かしつけたまま一緒に眠ってしまってもかまわない。また、8つの施設が複合している「リハモードヴィラ白井（酒井医療株式会社）」では、子どもたちは保育士同行であればいつ、どの施設を訪ねるかを自由とされている。

このように自発的な日常的交流が展開されている施設もあれば、行事交流に限られた複合施設が存在することも否定できない。

第四節 子どもの世代間交流効果

「三つ子の魂百まで」ということわざは周知のものだ。保育所保育指針には以下のような文章がある。

「子どもは、大人によって生命を守られ、愛され、信頼されることにより、情緒が安定するとともに、人への信頼感が育つ。そして、身近な環境（人、自然、事物、出来事など）に興味や関心を持ち、自発的に働きかけるなど、次第に自我が芽生える。」（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課（2008）『保育所保育指針解説書』26頁、28頁）さらに以下のように続いている。

「子どもは、大人との信頼関係を基にして、子ども同士の関係を持つようになる。この相互の関わりを通じて、身体的な発達及び知的な発達とともに、情緒的、社会的及び道徳的な発達が促される。」（同前、28頁）。

幼児期とは特別なものである。我が子を優秀にするためにと幼児教育に精を出す親がいる。いくつもの習い事を抱え、息づく暇もない子どもたちがいる。果たしてそれは、子どもの未来を輝かせるだろうか。

答えは、子どもが大人になってから、老いてから、または死を目前にしても分からないかもしれない。当然、幼児期の英才教育は、小学校入学時点では知能において他の児童より勝たろう。しかしながら、知性においてはどうか。ノーベル賞学者ジェームズ・J・ヘックマン（以下、ヘックマン）の研究に興味深い研究があった。なお、以下の内容は（ジェームズ・J・ヘックマン（2015））を参考に考察を進める。

「人生における成功は、賢さ以上の要素に左右される」と述べるヘックマンは、幼児期の認知的スキル（IQテスト、学力テストなど）と非認知的スキル（肉体的・精神的健康、

根気強さ、粘り強さなど）の研究を行った。ペリー就学前プロジェクトやアベセダリアンプロジェクトにおいて、恵まれない子供たちへの手厚い教育介入は子どもの認知的スキルを向上させた。しかし、しだいに効果は薄れ、教育介入を終え4年も経つと消えてしまった。しかし、非認知的スキルの向上は続いたのである。つまり心身の健康が保たれ、社会で生き抜く力が継続して向上したのである。

さらにヘックマンは、興味深い考察をしている。所得の再分配ではなく「事前分配政策は公平であり、経済的に効果が高い」というものだ。事前分配とは、恵まれない子どもの幼少期の生活を改善することである。つまり幼少期に、より多くの金を子どもに投資するべきだという主張だ。単純な所得再分配は、一時的に不公平を解消する手段に他ならない。それよりも、未来を担う子どもたちの幼少期に多くの投資を行い、教育環境を整え、子育て支援を惜しみなく行うべきだ。幼少期の投資は、成人後の職業訓練プログラムなどの投資よりも、経済効果を増大させるのだ。

第五節 高齢者の世代間交流効果

第四節では子どもにとって世代間交流がいかに必要かを示してきた。本節では子どもと共に主役となる高齢者の視点から世代間交流の重要性を示すこととする。

まず、あらゆる先行事例を見てきた中で目立った高齢者への影響として、【失われかけた機能の回復】が挙げられる。介護士では引き出せない高齢者の笑顔を、子どもたちはいとも簡単に引き出す。大人の力でも、また最先端医療でも立ち上がることができなかった高齢者に、子どもたちの楽しそうに遊ぶ声が伝え歩きを可能にさせた。さらには、子どもたちとの日常的な関わりが高齢者の握力向上につながったという事例もあった。

次に、高齢者への効果として最も重要だと主張したいことは、生きがいづくりである。誰しも少なからず社会に認められ、求められることが生きがいとなっているのではないだろうか。働く世代は、働き手として社会から求められているし、働くことで自分の生活のみならず、何らかの事情で働くことができない、または自身の生活を支えるほど働くことができない他者を支えている。つまり、社会から必要とされている。しかしながら、仕事から離れた高齢者はどうか。このよ

うな高齢者の就業状況からみた世代間交流の必要性については、第三章で詳しく述べることとする。

以上のように、世代間交流における効果は子どもだけにとどまらない。高齢者には心身の健康向上や社会的役割を与えるといった生きる原動力を与えるものである。

第六節 現代における世代間交流の必要性

世代を超えた交流が希薄化している現代では、縦よりも横のつながりが強い。そのため、子育ては同じような世代の人との意見交換や情報収集になってしまっている。マスメディアの発達により、様々な情報が得られる便利さがある反面一方通行になりがちで、「一般的・多数決的な正解」を人々は実行する傾向にある。狭い視野での子育ては、子どもの豊かな心を育むことが難しいのではないだろうか。例えば賛否両論あるが、人生の成功は「有名学校を卒業した後安定した職につくこと」などと語られがちである。子どもたちが語る一見無謀ともとられるような将来は、横のつながりで凝り固まった概念に潰されることも少なくない。

多世代との関わりは多様な価値観とのふれあいを実現する。多様な価値観と触れ合うということは、賛成の仕方も反対の仕方も様々である。子どもたちは様々な意見を取り入れながら、思いをたくさん言葉にしながら将来を決定することができる。子どもたちにとっての将来が、なんとなく行き着いたものではなく、望んだものであってもらいたい。また、望んだ将来であればやりがいも得やすいのではないだろうか。さらに、世代を超えた交流を持つことで、何か困ったことや苦しいことなど両親には話づらいことの相談役の選択肢が広がり、抱え込み追い込まれることを防ぐことも可能である。

第二章 世代間交流に対する高知県の姿勢

第一節 高知県で効果を検証する意義

1) 序章でも述べたとおり、高知県は高齢化率において全国で2位の31.1%（2013年10月）である。課題解決先進県というのは有名な言葉で、全国平均の10年先の姿が高知県だと言われている。高知県の少子高齢化社会の中で、世代間交流の有効性を実証することは、高知県の利益のみならず全国の今後のあるべき姿の提案につながる。本章では高知県での

取り組みを交えながら考察する。

2) 昨年、地方創生を合言葉に『高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略』が打ち出された。この中の「理想の数だけ子どもを持たない理由」（表2）という現状に、世代間交流が有効ではないかと仮説を立てた。



(表2)

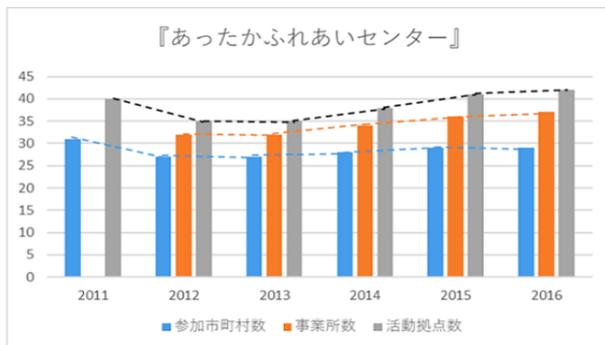
回答を見ると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が一番多く、半数以上を占める。これも重要な理由のひとつであることは間違いないが、その他に挙げられた回答こそがこれからの社会に強く求められている県民のニーズではないかと私は考える。次いで多かったのは、「労働時間の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから」で、「子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから」、「育児の心理的、肉体的不安に耐えられそうにないから」と続いた。また、少数ではあったが「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」という回答もあった。これらの回答が合計55.8%もあった（高知県（2015）『高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略』）。いずれの理由も世代間交流により軽減できるものだと私は考える。地域住民たちが高齢者を見守り、また子どもを育てるといった仕組みは、高齢者の孤独からの解放のみならず、若い世代が安心して出産・育児のできる環境づくりにもつながるだろう。

第二節 高知県における世代間交流の現状

高知県が世代間交流を取り組むべき場所として、条件が整っていることはすでに示した通りである。しかしながら、高知県において「世代間交流」という言葉はまだ身近なものになっていない。ただし高知県では世代間交流が行われていないのではないかと調査を始めたが、仮説はすぐに崩れた。

高知県では『あったかふれあいセンター』という活動を、全国に先駆けて2009年度からスタートしていた。『あったかふれあいセンター』とは、子どもや高齢者だけでなく、障害者や子育て中の母親など、支援を必要としている誰もが必要なサービスを受けることができる場所である。この活動は市町村や自治会、ボランティア団体など地域の人々が主体となって進めている。具体的な活動内容は、高齢者や児童の見守りや一時預かり、配食サービスや買い物代行、生活訓練や就労支援など多岐にわたる。つまり、地域で子どもを育て、高齢者を幸せにするシステムである。

2016年度は県内29市町村、37事業所42か所で活動が行われている(表3)。



(表3) 高知県庁地域福祉部地域福祉政策課を参考に筆者作成

しかし、存続している施設があれば、無くなる施設があることも否めない。一つの例として、高知県高知市は2011年に3か所展開されていたが、翌年には3事業とも廃止されていた。他の市町村においても、『あったかふれあいセンター』の必要性は強く感じられるが、なかなか普及が進まない。このような状況では、高知県が『高知式福祉』として掲げる『あったかふれあいセンター』は、【高知式】と掲げるほど高知に適しているとは考え難い。

第三節 高知県高岡郡梶原町における世代間交流

1) 高知県高岡郡梶原町(以下、梶原町)は人口3,608人、高齢化率42.3%の町である。高知県の中では17番目(34市町村)に高い割合だ。高知県の割合と比較しても、10.2%梶原町が上回っている。これは全国の40年先の姿を映しだしているという。また高齢者数に対する介護施設数においては県下2番目に多く、今後の介護への課題が窺えた。

しかし、課題解決の糸口となるかもしれない『ゆすはら複

合福祉施設』が、来年3月にオープン予定である。『ゆすはら複合福祉施設』の目的は、高齢者が自分らしく暮らすための新しい施設だ。

2) そもそも梶原町は福祉に力を入れてきた。その理由として高い健康診断受診率がある。全国平均が34.2%、高知県が32.5%であることにに対し、梶原町は76.2%である。その背景には住民の呼びかけがあった。1977年に「自分の健康は自分で守る」を合言葉に発足した健康文化の里づくり推進員制度だ。推進員の継続的な呼びかけが、梶原の福祉の基盤となっていると言っても過言ではないかもしれない。高い健康診断受診率は魅力的で全国に誇れるような素晴らしいことであるのは間違いないが、人々の健康の保持は健康診断だけでは不十分である。

3) 2)で示した高い健康診断受診率を活用することで、梶原町での世代間交流効果を数値化することが可能であると考えられる。具体的な方法については、後の第三章で詳しく述べたい。

そもそも、世代間交流効果を数字として提示することは非常に難しい。例えば子どもとの交流で戻った、高齢者の表情の柔らかさというのは、赤の他人にはまず判断がつかない。長い月日をかけて関わってきた家族や、介護士にのみ感じられる変化というものがあるからだ。もちろんこのような判断を数値化して公示することは、高い健診受診率を誇る梶原町でも不可能に近い。しかし、福祉の基礎が住民主体で整う梶原町では、人々の心身の変化をより正確にたどっていけるだろう。

世代間交流システムが整ったと仮定して、全ての高齢者が利用するわけではない。世代間交流は強制するものではないため、かならず利用者と非利用者が混在する。同じ地域内で、世代間交流を行った人とそうでない人の差を健康診断で見られるのは、梶原町の大きな強みである。また、高い健康診断受診率は今に始まったことではないため、交流前の各々の健康データも確実にそろっている。つまり梶原町もまた、高知県同様に世代間交流を行う条件が十分整っているのにも関わらず世代間交流が行えていない一つの例である。

第四節 秦中央保育園の事例

秦中央保育園(以下、秦保育園)は建て替えに伴い、地元

高齢者が主に利用している公民館の隣に移設される。公民館と併設する場所への保育園移転は、十分な理解が得られず反対の声も上がっている。そのような状況を踏まえたうえで、秦保育園と公民館が隣接することの地域への利益と、子ども、高齢者が一つの場所へ集うことの重要性を考察する。

また、移設に伴い、現在の秦保育園の視察を行った。そこで見えた新設への課題も同時に提示する。

1) 保育園の移設に対し、周辺住民から「騒がしくなる」という苦しい声が上がった。確かに、夜勤明けの住民や試験勉強をする学生にとっては生活を妨害する【騒音】に感じられるかもしれない。安静な場所だと選んで住み始めた場所かもしれない。そんな場所を保育園移設によって脅かされる地域住民も少なからずいるだろう。

しかし「生きる力」を感じ、得られる場所にもなり得る。園児の声は、ある施設では二度と起き上がらないのではないかと思われた高齢者を起き上がらせた（一般財団法人日本事業所内保育団体連合会（2016））。赤の他人であった子どもと高齢者の日常的な関わりは、子どもと高齢者にとどまらず、保育士や介護士、保護者を含む三世代、四世代を結びつけた。「本当の家族にはなれないけれど、家族以上に深いつながりを持つことはできる」と述べる『社会福祉法人江東園』は、日本の世代間交流の先駆者である（杉啓，小泉（2012））。

このように、子どもの声は「生きる力」である。だが、時に【騒音】と発せられる声も無視できない。まず、移設地域への説明責任が運営元にはある。なぜ保育園の移設が必要なのか、現在の場所での立替がなぜ不可能なのか、それらが的確に答えられないようではまず難しい。また、世代間交流を行える施設として地域高齢者の参加も不可欠である。地域からの批判が相次ぐ保育園への参加を積極的に行う地域住民などいない。さらに、保育園移設による地域への利益を伝えることができれば、個人主義が進む現代での理解は得られやすいだろう。子どもたちが地域から温かい眼差しで見守られるような園にするには、園と地域との信頼関係が欠かせない。移設後も、地域住民と一緒に子どもたちを育てていくのだという意識を持って保育所運営を進めなければならない。

2) 移設に際して地域住民からの理解という不安も然ることながら、現在の秦保育園には問題点が多い。まず、どの教室

でも物があふれかえっている。その原因は、収納の狭さである。行事や食事でするテーブルや椅子の収納場所が確保できないため、教室の角に寄せ集められていたり（参考：1）、教室と教室を仕切っている壁に沿って積み上げられている（参考：2）。壁といっても、卒園式など大きな行事の際には解放できるようになっている、言わば教室と教室の仕切りとなっている場所だ。



このような現状は、【収納が少ない→物が出しっぱなし→子どもにとって障害が多い→危険が隣り合わせ】となる。

また、1月上旬に秦保育園に訪問したが、教室内はとても寒かった。特に年少の子どもたちの教室では、一台のストーブを安全に考慮しつつ使用している姿があった。教室内にはストーブの他に冷房のみ使用できるクーラーがあった。一台のストーブは安全対策のために、ただでさえ物であふれ狭い教室の一角を占拠している（参考：3）



さらに、十分な職場環境も整っていない。職員室にはパソコンが2台しかないうえに、1台はインターネットが使えない。したがって、職員は一台のパソコンをかわるがわる使用している（参考：4）。



劣悪な職場環境は、保育の質を下げる。保育の質とは「安心」、「安全」が基盤となり、それらが達成されることにより「自立」や「成長」が実現される。また、それらが達成された先に「共感」と「共生」が生まれるのだ（貞松（2012））。（参考：1）～（参考：4）は基盤となる「安心」、「安全」が達成されていない。基盤が達成されずして、その先の質を達成しようとするのは不自然である。『世代間交流』は「共感」や「共生」につながる部分である。だからこそ秦保育園移設にあたって、職場環境の改善が最重要課題であることは言うまでもない。

これらの課題は、高知市役所に提示するとともに、設計担当者にも改善を強く促す。

第三章 高知県における世代間交流

一章から世代間交流の意義や、高知県の現状について述べてきた。本章では、高知県で世代間交流をどのように進めることが有効であるかを提案したい。

第一節 高知県での必要性

1) 序章でも述べた通り、高知県は全国とは異なり高齢化が深刻である。それに対し少子化は全国で5番目ではあるものの、高齢化ほどの特別な印象はない。つまり高齢化と少子化は必ずしも比例するわけではない。よって、少子化と高齢化の進行の仕方は様々であり、世代間交流方法も多様化すると考えられる。例えば、少子化、高齢化ともに深刻な地域では、

単純に考えて一人の子どもに対する高齢者の数が多くなる。つまり、子どもと接する時間が高齢者一人当たりで換算すると短くなるのだ。このような地域で行事交流を進めても、世代間交流は不十分である。1日、2日で行うような行事交流は、どれだけ意欲的に関わりを持とうと考えても、限られた時間の中での交流は効果が薄い。

2) 高知県における世代間交流を検証する際に考慮しなければならないのは少子高齢化の数字のみではない。それは後期高齢者の一人当たり実質医療費である。高知県の後期高齢者の一人当たり実質医療費は全国2位である。一言に高齢者と言っても、前期高齢者（65歳～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分けられる。高知県の前期高齢者は97,792人、後期高齢者は120,356人となっている。全国は前期・後期高齢者率ともに11%であるのに対し、高知県では前期高齢者率13%、後期高齢者率16%と、後期高齢者率においては全国を5%上回る結果であった（総務省統計局（2010）『平成22年国勢調査』）。

高知県の高齢者のうち、就業している人の割合は20.2%である。つまり、約80%の高齢者が仕事をリタイアしている。余暇時間が拡大した高齢者の毎日が、病院との往復で終わってしまってもったいない。高齢者には体の痛みを忘れるような楽しい一日を過ごしてもらいたい。

3) 世代間交流は、高齢者に役割や生きがいを与えることができる最も有効な手段である。高知県に必要なのは世代間交流を行う条件ではなく、世代間交流を行う状況が着実に整っていることの周知であると考えられる。条件は日本ならば全国どこでもそろっているだろう。高知県は特に、少子高齢化や高齢者の医療費など世代間交流を推し進めるための条件は、他県よりも間違いなくそろっているはずだ。しかし、世代間交流そのものは遅れつつある。そもそも、「世代間交流」という考え方が浸透されていないことも考えられる理由の一つだ。そのためにも、現在進めている秦中央保育園の移設に伴う世代間交流の実現を、成功事例として強く示したい。

第二節 秦中央保育園移設に伴う提案

秦保育園移設に伴い、職場環境の改善が最重要課題だと二章四節で述べた。しかし保育園の課題を改善する以前に移設先の地域からの理解が必要なことは言うまでもない。地域か

ら応援されない保育園では、苦情対応などの保育士への負担が大きいと安易に想定できるからだ。保育士への負担は、園児への関わりへの希薄化につながるだろう。移設理解には、地域との信頼関係が大切であるということは第二章第四節の中で述べたとおりである。また、移設が実現されれば次は環境の改善だ。「安全」「安心」なくして世代間交流は成功しないからである。

以上のことをふまえた上で秦保育園と地域高齢者との世代間交流を提案する。まず、ふれあいセンター1階にある図書館を有効活用したい。本は教育と深い関係がある。心を豊かにし、豊かな表現力を学ぶ。かつて、ドイツ国内の本のうちで、ナチズムの思想に合わないと言われた書物が、ナチス・ドイツによって儀式的に焼き払われた「ナチス・ドイツの焚書」のように本の力は人々の心を良くも悪くも育てるものである。

また、図書館とふれあい館3階の調理場を利用して食への知識を育みたい。園庭に果樹や畑を設置し、農業に知識のある高齢者とともに、図書館で植物などの本を見ながら、種や木から食べ物が出る過程を学ぶのだ。一言に食事と言っても、ただただ出されたものを食べている人と、使われている食材がどのように育てられ、加工されたかの過程を知って食べている人とは味に対する意味合いが変わる。「つながりを知らずに食べている人は、貧しい味わい方しかできない」（草野、内人、溝邊、吉津（2012）162頁）。子ども大人も食に真摯に向き合うことで、豊かな食の味わい方ができるようになってもらいたい。実った作物は、調理室で高齢者と共に調理し、一緒に食事をとる。孤食が増える現代社会において食事時間の共有は、高齢者にとって特に、どこか懐かしく貴重な体験の一つになるだろう。

さらに高齢者には保育園昼食時と昼寝時の補助をお願いしたい。人生経験の豊富な高齢者ならば、かつて子育てを経験した者も多いだろう。つまり、子育てに関してはプロフェッショナルだ。当然、保育所の方針・指針から外れるような行いと線引きは必要だが、上手く高齢者の力を借りられれば、現在保育士に集中している甘えが高齢者に分散され、保育士の負担も軽減できると考える。

最後に、高齢者の方々には卒園式への出席を強く提案したい。世代間交流が進んでいけば、高齢者が保育士と共に面倒

を見たと言っても過言ではないはずだ。だからこそ高齢者から、園を旅立つ卒園児に向けての送辞を熱望する。同時に、卒園児、またその保護者から、大切な幼児期を溢れんばかりの愛で支えてくれた高齢者に対して、謝辞を述べてほしい。このような機会は、卒園後も続く3世代・4世代の交流へとつながるだろう。

第三節 高知県高岡郡梶原町への提案

梶原町においても、高知県とひとくくりにしてしまわずに、梶原町にあった世代間交流方法の提案が必要である。

第二章第三節において梶原町で世代間交流を行う必要性を、高い健診受診率を用いて示した。ここでさらに具体的に提案したいのは、今年（2017年）3月に完成予定である『ゆすはら複合福祉施設』の活用である。『ゆすはら複合福祉施設』は高齢者の居場所となる施設になると同時に、梶原町の豊かな自然を体いっぱい感じられる『ゆすはら森の中丸ごと図書館』が併設される。

図書は、様々な人生の疑似体験を可能にする。時には冒険の旅に出たり、一国の王であったり、指名手配犯や囚人、動物や昆虫、木や花であったりもする。特に人生経験の浅い子どもたちにとって様々な人生を体験することは、今後幸せになるための方法を何通りも見つけることができるのだ。成長に伴い壁にぶつかったとき、あらゆる人生を疑似体験した子どもは、壁を乗り越える道をいくつも持ち、立ち向かい続けられる。つまり本に囲まれ育つことは、幸せな人生の基盤づくりと言っても過言ではない。

『ゆすはら森の中丸ごと図書館』を含めた複合福祉施設の設置は、梶原町の福祉にとって大きなチャンスである。『ゆすはら森の中丸ごと図書館』で育った子どもたちが、数年後自分と同じように梶原町で子育てをしたいと願い、図書館を活用して育てた保護者は、老後も図書館を通して地域の子育てに関わっていく希望を見出す。さらには図書館を通して子どもの教育に関わった地域高齢者が、梶原町での老後に誇りをもって最期を迎えられる可能性も広がる。そのような福祉の可能性を、『ゆすはら複合福祉施設』の完成を間近に控えた梶原町に提示する。

第四節 高知県高知市への提案

本稿で具体例として挙げ続けた秦保育園を、高知市の成功事例として強く提示することが現段階における高知市の大きな課題である。それに加えて高知市に残る次に重要な課題は、秦保育園というモデルケースを活用する準備だ。これまで述べてきたように、世代間交流に必要なものは交流施設の有無よりも、方針や理念などの想いである。そのためには、行政が運営していない施設での運営が現段階では最も有効だと考えている。なぜなら、行政が運営する施設では利用者よりも、国政や県政が優先されがちであるからだ。

例えば秦保育園でも、パソコンについては行政に改善を促しているもののなかなか改善されないと不満の声が上がっていた。もしも秦保育園が民間の保育園ならば、園が主体となって収支の管理や運営を行わなければならない。必要な物の設置は、園のやりくりで可能となる。ほんの少しの改善で保育士の負担が軽減されるケースは沢山ある。行政主体で運営されている場所では、ほんの少しの改善すら難しくさせているのだ。もちろん行政による運営は、安定を保証する。しかし、職場環境の整備は保育の質の基盤である。行政介入によって基盤すら達成できないようでは、保育士にとっても園児やその保護者にとっても世代間交流以前の問題だ。だからこそ、秦保育園をモデルケースとして行政の関わり方を再検討しなければならない。民間にしかできない世代間交流ではなく、民間、行政問わず行えるものでなければ意味がない。どちらかといえば、誰一人排除しない行政こそが世代間交流には必要なのである。

おわりに

世代間交流を進めようと考えたとき、もちろん先行事例からの学びはとても大きい。しかし、ただ真似るだけの交流方法では不十分である。高知県であればとびぬけた高齢化率と後期高齢者医療費の課題がある。つまり各地域での課題を念頭に置いて模索していく必要があるのだ。また、想いばかりが先走ると、世代間交流に馴染みのない人々を置き去りに、交流だけが展開されるという異様な状況に戸惑ってしまうだろう。

本研究は子どもと高齢者を主体と考えた世代間交流であった。高知県での世代間交流の見通しが立てば、子どもも高齢者にとどまらず、障害児にも焦点を当ててもらいたい。現代

は医療の発展に伴い、「出生前遺伝子検査」など命の選別を行う夫婦も少なくない。善か悪かの私の主観的な判断は控えるが、このような状況は少なからず、障害者の社会での生き辛さや育児の困難さを物語っているだろう。

最後に、私が本研究を通して述べたかったのは、世代間交流の有効性と同時に、社会的弱者とされる者に対する社会の態度だ。現代では、差別やいじめの行きつく先に死を選んできてしまうことが多い。家に帰っても多忙な両親に迷惑をかけまいと悩みを相談できない子どもたちや、障害を背負い生きていくことに罪悪感を募らせる人々がいる。また、高齢者の中には、自分が若い人の輪の中に入っていきは迷惑だと考える人もいる。そのような社会的弱者の生き辛さが今後拡大していくことを危惧している。

世代間交流は、これからの福祉のキーワードである。【興味があれば触れられない言葉】ではなく、子どもが生まれれば、仕事をリタイアしたら、【当たり前のように人生の選択肢として存在する言葉】としてあってほしいと私は強く願っている。重ねて強調するが、子ども、高齢者のみならず、子育て世代、福祉従事者、地域など、人の一生を豊かにする一つの方法が世代間交流である。そして世代間交流が現段階において最も理想的な福祉の形であると私は信じてやまない。

参考文献

- ・草野篤子,金田利子,間野百子,柿沼幸雄 (2009)『世代間交流効果～人間発達と共生社会づくりの視点から～』山学出版株式会社。
- ・草野篤子,内田勇人,溝邊和成,吉津晶子編著『多様化社会をつむぐ世代間交流次世代への『いのち』の連鎖をつなぐ』(2012)山学出版。
- ・貞松成 (2012)『介護と保育で日本を変える世代間交流施設「かいほのいえ」のつくりかた』長崎出版。
- ・ジェームス・J・ヘックマン (2015)「子供たちに平等なチャンスを与える」大竹文雄ほか編『幼児教育の経済学』東洋経済新報社。
- ・杉啓以子,小泉光久 (2012)『よみがえる笑顔 老人と子どもふれあいの記録』静山者。
- ・北野安樹子 (2006)「福祉施設における「養老統合ケア」

の現状」多胡光宗、養老統合ケア研究会他編（2006）『少子高齢化も安心！養老統合ケア“高齢者福祉”と“子育て“をつなぐケアの実践と相乗効果』黎明書房。

・ 梶原町役場（2015）『梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略』〈平成 27 年度改訂版〉梶原町役場。

・ 高知県国勢調査平成 24 年

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/files/2011102700116/59206.pdf>

・ 高知県老人ホーム数

<http://www.cordially.jp/home/all/%E9%AB%98%E7%9F%A5/>

・ 社会福祉法人江東園 <http://www.kotoen.or.jp/index.html>

・ 世代間交流が幼児・高齢者に及ぼす影響に関する実証的研究

<http://www.kure-opencollege.jp/Material/Chiiki/2006/8hiro dai.pdf>

・ 総計省統計局 HP

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/>

・ ニッセイ 孤立死推計

http://www.nli-research.co.jp/files/topics/39199_ext_18_0.pdf?site=nli

・ 高知県庁 HP

<http://www.pref.kochi.lg.jp/>

・ 高知県梶原町役場 HP

<http://www.town.yusuhara.kochi.jp/>

・ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課（2008）『保育所保育指針解説書』26 頁、28 頁

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04b.pdf>